

沖縄県知事選挙の結果に想う

大久保賢一

はじめに

9 月 13 日投開票の沖縄県知事選挙の結果、玉城デニー氏が落選し古謝玄太氏が当選した。投票率は 61.57%。古謝氏の得票は過去最高の 423,124 票でデニー氏の 276,060 票に 14 万票以上の差をつけている。沖縄県民は古謝氏を選択したのである。これは何を意味しているのだろうか。沖縄県民はそれぞれの想いで投票しているのだから、簡単には結論を出すことはできないであろう。また、このような結果になった原因も多様であろう。

それはともかくとして、確認しておかなければならないことは、この結果が沖縄だけではなく、この国の政治に大きな影響をもたらすであろうということである。

沖縄で起きたこと

沖縄で何が起きたのだろうか。私は、沖縄だけではなく国政に大きな影響をもたらす事態が起きたと受け止めている。なぜなら、米国に対する「自発的隷従」が最も顕著な形で浸潤し、中国との「有事」に際しての最前線に置かれている沖縄で、「自発的隷従」を拒否せず中国との対立を回避しようとしぬ勢力が、「沖縄の民意」として沖縄県政を担当することになったからである。しかも、その勢力は偏狭なナショナリズムに囚われているのである。

これは三つの意味で深刻である。一つには、米国の思惑もさることながら「反中」・「嫌中」の動きが強まることである。二つには、軍事的対立のエスカレーションが強まることである。三つには、その対米従属の「反中」・「嫌中」意識に基づく軍事的対決容認の路線が「民意」とされることである。

端的に言えば、中国との「戦略的互惠関係」は棚上げされ、「新たな対中戦争」の準備を急ぐ政府に同調する路線が「沖縄の民意」として顕在化したのである。隣国との緊張を高め、核を含む軍事力に依存することは「自滅への道」を意味している。にもかかわらず「沖縄の民意」はその道を選択したのである。

「国家安全保障戦略」は、中国と対抗するために国を挙げて防衛力を強化し、米国の核を含む「拡大抑止力」に依存することが「希望の世界への道」だとしている。「沖縄の民意」はその路線を容認したのである。もちろん、同時に行われた議員選挙で共産党候補者が全員当選したという事実もあるので、沖縄県民の総てが政府の路線を容認したとは言えないであろう。けれども、政府は自分たちの路線が承認されたとしてデニー知事に対する態度とは真逆の態度に出るであろう。古謝氏の当選を受けて、沖縄振興予算が 3000 億

円を突破するなどというのはその一例である。

「沖縄の民意」は何を選択したのか

今回の知事選挙で「沖縄の民意は対中戦争を容認した」などと短絡的には言えないであろう。けれども、私には「自滅への道」の選択のように見えるのである。「国家安全保障戦略」がいう「希望の世界への道」は全くの嘘でありディストピアへの道でしかない。にもかかわらず、「沖縄の民意」は政府の嘘を見抜けずに「自滅への道」を選んでしまったかのようなのである。「それでも日本人は戦争を選んだ」と後世の歴史家が指摘するような選択をしてしまったかのようにも思われる。

私はそんな危険な選択が行われたと受け止めている。そして、政府は「沖縄の民意」を最大限利活用するであろう。だから、その危険性は増幅し「政府の行為によって戦争の惨禍」がもたらされるかもしれない。そして、その戦争では核兵器が使用され、全く役に立たない「国民保護計画」の下で「地獄図絵」が展開されるかもしれない。まさに、ディストピアが出現するのである。そんな事態は絶対に避けなければならない。そこでここでは、その回避策を考える上で原点としておきたい先人の知恵を紹介しておく。

幣原喜重郎氏の知恵

日本国憲法の非軍事平和規範に大きな影響を与えた幣原喜重郎氏はこんなことを言っていた(三和書籍『平野文書』による)。少し長い引用をする。

原子爆弾が登場した以上、次の戦争が何を意味するか、各国とも分るから、軍縮交渉は行われるだろう。だが交渉の行われている合間にも各国はその兵器の増強に狂奔するだろう。…不信と猜疑がなくなる限り、それは止むを得ないことであって、連鎖反応は連鎖反応を生み、原子爆弾は世界中に拡がり、終りには大変なことになる、遂には身動きもできないような瀬戸際に追いつめられるだろう。

そのような瀬戸際に追いつめられても各国はなお異口同音に言うだろう。軍拡競争は一刻も早く止めなければならぬ。それは分っている。分ってはいるがどうしたらいいのだ。自衛のためには力が必要だ。…その結果がどうなるか。そんなことは分らない。…どんなことが起ろうと、責任は凡て相手方にあるのだ。

果てしない堂々巡りである。…集団自殺の先陣争いと知りつつも、一步でも前へ出ずにはいられない鼠の大群と似た光景—それが軍拡競争の果ての姿であろう。

要するに軍縮は不可能である。…唯もし軍縮を可能にする方法があるとすれば一つだけ道がある。それは世界が一斉に一切の軍備を廃止することである。一、二、三の掛声もろとも凡ての国が兵器を海に投ずるならば、忽ち軍縮は完成するだろう。勿論不可能である。それが不可能なら不可能なのだ。

ここまで考えを進めてきた時に、第九条というものが思い浮かんだのである。 そうだ。もし誰かが自発的に武器を捨てるとしたら— 最初それは脳裏をかすめたひらめきの

ようなものだった。次の瞬間、直ぐ僕は思い直した。自分は何を考えようとしているのだ。相手はピストルをもっている。その前に裸の体をさらそうという。何という馬鹿げたことだ。恐ろしいことだ。自分はどうかしたのではないか。若しこんなことを人前で言ったら、幣原は気が狂ったと言われるだろう。正に狂気の沙汰である。

しかしそのひらめきは僕の頭の中で止まらなかった。…僕は天命をさずかったような気がしていた。非武装宣言ということは、従来の観念からすれば全く狂気の沙汰である。…要するに世界は今一人の狂人を必要としているということである。…これは素晴らしい狂人である。世界史の扉を開く狂人である。その歴史的使命を日本が果たすのだ。

まとめ

幣原氏の言葉を長々と引用したのは、彼の言葉そのものに迫力があるからだ。日本国憲法9条がどのような価値と論理で作られてきたのかについてのエッセンスが彼の言葉で語られている。日本国憲法は人類社会が「核の時代」に入ったことを念頭においての非軍事平和規範なのである。

「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼」することなどは「おめでたい」とする高市早苗首相や「ユートピア的」と揶揄する自民党などが政治権力を握り、その魔の手が「沖縄の民意」という形で顕在化している今だからこそ、日本国憲法の非軍事平和主義の価値を再確認しなければならない。

私たちは「集団自殺の先陣争いと知りつつも、一步でも前へ出ずにはいられない鼠」にならないようにしなければならない。支配層は、その権力を維持するためであれば何でもやるし、その手先となる勢力も後を絶たないことは、今回の選挙でも明らかになっている。「殺傷と破壊で物事を解決すること」を容認する勢力は嘘をつくことなどためらわない。そのことは現在や過去の首相の言動を見れば明らかであろう。日本国憲法はそういう勢力と対抗するための「最高規範」なのだ。そのことを原点にさかのぼって確認しておきたい。そして、溢れる情報の真偽を見抜く能力と目先の利害で行動しない能力を身につけなければならない。(2026年9月16日記)